

## 7 「パイ・ふじのくに」の更なる展開と農産物の販売促進について

**渡辺** 本県は、恵まれた自然環境や大消費地に隣接する有利な立地条件を生かし、生産量日本一を誇るぶどう、ももなどの果実をはじめ、野菜、畜産物、水産物などが消費者から高い評価を得ている。

しかし、今年はコロナ禍の中で、消費者の生活様式が変化しており、これまでにない新たなアプローチで農産物の販売促進に取り組んでいく必要があると考える。

県ではコロナ禍での生産者支援策として、本県と静岡県との両県民が、農畜水産物を相互に購入し合う「パイ・ふじのくに」の取り組みを5月からスタートしたと承知している。

これまでの市場での流通に加え、本県の農産物を知らない子どもたちへのPR、産地から消費者に直送する販売の仕組みづくりなど、柔軟な発想による農産物等の販売を始め、ウィズコロナ時代に即した積極的な取り組みが重要であると考えている。

そこで、「パイ・ふじのくに」の更なる展開と本県農産物の販売促進に今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。

**長崎知事** これまで、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減退した生産者を支援するため、物産市の開催や観光果実園の割引キャンペーンの実施、特選おせちの販売など、「パイ・ふじのくに」の取り組みを多角的に展開してきた。

更に、学校給食へ本県食材を提供する「やまなしデイ」として、10月に本県市町村と連携する西伊豆町と小山町の13の小中学校に、県産農産物のシャインマスカットを提供したところ大変好評で、本年度さらに2回実施し、次代の山梨ファン育成を図っている。

また、インターネットを活用した農産物パック事業については、大手企業と連携したプレゼント企画や大学生とのPR動画の作成など趣向を凝らした販売を展開していく。

今後、生産者の所得向上を図るため、特選おせちを拡充し、「パイ・ふじのくに」の取り組みを中央日本4県に拡大し、JA等生産者団体と協力して、県産農産物の魅力発信と販路拡大に積極的に取り組んでいく。



## 8 非認知能力に着目した学習指導の推進とCBTによる学力調査の実施について

**渡辺** 埼玉県などが実施する学力調査や様々な学術研究では、いわゆる非認知能力と学力の関係に注目し、やり抜く力、勤勉性といった非認知能力と学力に相関関係があることや、まとまりのあるクラスづくりができる学校が非認知能力や学力についても高い傾向にあることが確認されている。

本県の児童生徒の学力を更に伸ばすための鍵は、担任と児童生徒との関係が良好で、まとまりのあるクラスづくりにあると考えるが、県の考えを伺いたい。

また、GIGAスクール構想により1人1台端末が整備されることを踏まえ、国はコンピュータによる全国学力・学習状況調査の実施が検討されていると聞いている。

本県独自の学力調査もコンピュータ調査に切り替えるべきかと考えるが併せて伺いたい。

**教育長** やり抜く力や自己肯定感、勤勉性などの、いわゆる非認知能力は、一般的なテストで計測される学力とは異なるものの、学力の向上と関連があるといった指摘が、埼玉県の学力調査の分析結果などでされている。

この分析結果では、非認知能力の向上には、落ち着いた学級づくりとの関連があるとの見解が示されている。

県では、本年度の指導重点の柱の一つとして「学級経営・ホームルームの充実」を掲げて、全ての学校で教師と児童生徒との信頼関係を土台とした学級づくりを推進するとともに、県内の小学校2校をモデル校に位置付けて、学級づくりと非認知能力に着目した学習指導の実践に着手した。

次に、コンピュータを活用した学力調査については、現在、国において専門的・技術的な観点から様々な検討が行われていると承知している。県が実施する独自の学力調査のCBT化については、まずは国の動向を注視したいと考えている。



## Photos Junya Watanabe

様々なイベントに出席して地域に貢献し、積極的な研修の参加や県内外の視察で見聞を広め、県政に反映させて参ります。



■山梨・静岡両県議会による「パイ・ふじのくに」推進議員交流会 (令和2年9月4日)



■住みよい県土建設週間表彰式 (令和2年9月7日)



■「パイ・ふじのくに」静岡物産市in山梨 (令和2年9月26日)



■Mt富士ヒルクライム (令和2年9月27日)



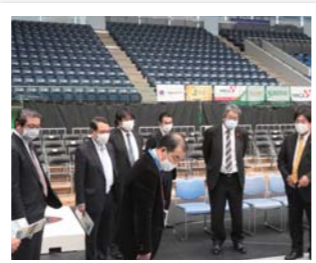
■山梨県立博物館開館15周年記念特別展「未来へ伝えたい 甲斐の国のたからもの～新指定文化財・収蔵品展～」(令和2年10月23日)



■農政産業観光委員会 県内調査(令和2年10月29日)  
①富士技術支援センター視察 ②女性農業従事者との意見交換会



■スポーツ振興条例案作成委員会 県外調査(令和2年11月12日)  
①神奈川県スポーツ推進条例の調査 ②横浜国際プール視察



■Mt富士ヒルクライム寄付金受納式 (令和2年12月2日)



山梨県議会議員  
渡辺淳也  
わたなべ じゅんや

県議会  
レポート

Vol.12 2021.02

# Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために



新型コロナウイルスが確認されてから1年以上が経過しましたが、未だ感染拡大が続いておりますので、皆様方におかれましても更なる感染症対策をお願い申し上げます。また、感染拡大防止に向けて昼夜を問わず、ご尽力いただいております医療従事者をはじめ、関係者各位に心から感謝申し上げますと共に深甚なる敬意を表する次第であります。

このような中、昨年9月に憲政史上最長となる7年8か月にわたり総理大臣としての重責を担われた安倍前総理が辞任されたことを受け、日本の新たなリーダーとして菅総理が誕生しました。



## Profile Junya Watanabe

- 1978年7月5日…富士吉田市生まれ
- 2015年4月…山梨県議会議員 初当選
- 2015年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
- 2019年4月…山梨県議会議員 2期目当選
- 2019年5月…山梨県議会 教育厚生委員長
- 2019年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
- 2020年3月…山梨県議会 農政産業観光委員長

一方、アメリカでは、11月に行われた大統領選挙の結果を受け、ジョー・バイデン氏が新たな大統領に就任しました。

日米両国で新たなリーダーが誕生することとなり、新たな時代の幕開けを感じておりますが、世界中に蔓延する新型コロナウイルスは、収束の見通しが未だ立っておりません。

このようなコロナ禍を乗り越え、山梨県の発展と県民生活の向上のため、山梨県議会議員としての責務を誠心誠意果たしていくことを改めてお誓い申し上げます。

11月の定例県議会におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する施策をはじめ、「富士北麓公園陸上競技場の第二種公認の更新」や「大規模災害時における医療救護体制の強化」などの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員 渡辺淳也

## 令和2年12月定例議会 一般質問・答弁要旨

### 1 富士北麓公園陸上競技場の第二種公認の更新について

**渡辺** 富士北麓公園の陸上競技場は、屋外照明設備が設置されたことにより夜間利用が可能となり、高い競技レベルの利用者を対象としたフリーウエイトトレーニング室、さらには陸上競技場の隣に屋内練習走路である富士ウッドストレートが整備されるなど、より一層魅力的な施設となった。

しかし、公式大会等の開催の条件となる第二種公認が有効期限である12月6日までに更新されなかったため、この競技場で競技会等を開催しても公認記録が得られないこととなる。

今まで投資してきた効果を最大限に発揮するため、第二種公認の更新を一日も早く実現することが必要不可欠であると考えます。富士北麓公園陸上競技場の第二種公認の更新についてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

**スポーツ振興局長** 富士

北麓公園陸上競技場の公認更新は、日本陸上競技連盟の事前調査により、施設の改修や備品の整備について、多数の指示事項が示された。

この指示どおりに改修工事等を実施する場合は競技場を閉鎖する必要があり、本年夏に予定していた陸上競技日本代表やラグビーフランス代表チームのオリンピック事前合宿の受け入れが困難になることから、公認更新を見合わせた。

しかし、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催が延期され、公認のない状態が長期化することは公式大会の開催などにも影響が生じることから、できる限り早期の公認更新に向け、必要な措置を講じたいと考えています。



### 2 大規模災害時における医療救護体制の強化について

**渡辺** 本県でも南海トラフや首都直下型などの巨大地震、更には富士山噴火等が想定されており、大規模災害時の医療救護については、傷病者の受け入れや被災した医療機関の支援等を行う災害拠点病院等を中心に、DMATなどの派遣による支援体制が検討・構築されてきたと承知している。

富士山噴火においては、「富士山ハザードマップ」の改定作業が進められているが、本年3月の中間報告では、溶岩流がこれまでよりも早く富士吉田市の市街地に到達することが見込まれている。

新しい噴火想定に合わせた、これまでよりも手厚い医療救護体制の構築が求められるところであり、医療機関の連携などについて見直しが必要である。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、今後の災害時における医療救護活動は、医師、看護師等が人命救助に専念できるよう、感染対策を念頭において対応することが重要だ。災害時の医療救護体制の強化に向けた取り組みについて伺いたい。

**長崎知事** 富士山噴火等の大規模災害が発生した場合、富士北麓地域では富士吉田市立病院や山梨赤十字病院を拠点に、他の地域と連携して医療救護活動を展開することとしている。

しかし、富士山ハザードマップの改定等を踏まえ、両病院の被災の程度によっては期待される機能を発揮できない恐れがあるため、本年度中に近隣の都留市立病院を災害拠点病院に指定するべく、都留市と協議を進めている。

また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として医療コンテナを2台配置し、被災現場や避難所における臨時医療施設として活用する。医療救護活動における感染防止対策については、地震防災訓練において、医療従事者が防護服等を着用するとともに、模擬傷病者間で適切な距離を保つなどの対策を講じた。

今回の訓練内容については関係者間で検証し、今後予定されている医療救護訓練等で実践していく中で感染防止対策の充実を図る。



### 3 ナラ枯れ被害対策について

**渡辺** 昨年度、南部町、身延町、山中湖村の3町村で合わせて39本のナラ枯れ被害が初めて確認され、本年度はその周辺の12市町村で約2,600本の被害が発生している。

全国の発生状況を見ると、平成2年頃から日本海側を中心に被害が増加し、平成22年度には被害量がピークを迎え、その後減少に転じているが、近年は関東地方でも被害が発生するようになり、平成29年度に千葉県や神奈川県、昨年度は本県のほか、東京都や埼玉県でも初めて確認されている。

枯れた木が倒れることで人や建物などに被害を及ぼす危険性や、本県の美しい森林景観を考えるとこれ以上被害が広がらないよう、被害拡大の抑制に力を入れる必要があると考えますが、県ではナラ枯れ被害対策にどのように取り組んでいるのか伺う。



**林務長** ナラ枯れ被害の拡大を抑制するためには、県や市町村、林業関係団体等が連携して、被害発生初期段階で被害状況を把握し、徹底した防除を行うことが重要だ。

県は本年度、被害対策に係る経費を当初予算に計上するとともに、関係者による対策会議を設置した。隣接都県の被害状況や、虫の生態、ナラ類の分布を考慮したハザードマップを作成し、被害木を見つけやすい9月中旬から1カ月かけ県内全域の一斉調査を実施した。被害木は虫が内部に留まっている来年度5月末までに全量処理する。

来年度以降は、ドローンを活用した調査や、虫の生息密度が高い地域での誘引剤を用いた駆除など、被害状況に応じた新たな手法も検討しながら、関係者と一体となって被害拡大の抑制に努めていく。



### 4 ビジネス・カジュアル導入と織物産業の振興について

**渡辺** 県がクールビズ期間終了後もネクタイの非着用を認める「ビジネス・カジュアル」の導入を10月から開始したことは、通年のノーネクタイの容認と報道され、産地からは多くの非難の声がよせられた。

これに対し、富士吉田市などの4市町や商工団体、織物工業組合などは知事に、県職員による「ビジネス・カジュアル導入」即時中止に関する要望書を提出した。

その場で知事から「ビジネス・カジュアル」は、お気に入りのネクタイを着ける機会を創出する側面もあるとの言葉や、織物産業の更なる振興に向けた力強い言葉をいただいた。

今後は、ネクタイを活用したおしゃれなビジネス・カジュアルを推進していく必要があると考えるが、ビジネス・カジュアルの在り方をどのように進めていくのか伺いたい。

また、産地の不安を払拭するためにも、今後どのような方針で産地振興を進めていくのか併せて伺う。

**長崎知事** ビジネス・カジュアルの実施に当たっては、公務員としての品位を保った上で、おしゃれを楽しむという側面もあるので、改めて全職員に向けて導入の趣旨を周知したところだ。

織物産業の振興については、産地組合が行う「山梨ハタオリ産地ビヨンド・コロナプロジェクト」にチームの一員として参加し、新型コロナウイルス感染症影響下の厳しい状況をチャンスととらえた、様々な取り組みを全面的に支援している。このプロジェクトでは、産地の背景と特徴を魅力的に伝えるソムリエブックやテキスタイルカタログを企画・制作し、販路開拓につなげていく。

また、産地と商品の魅力をアピールするプラットフォームとしてのECサイトの構築や、オンラインの情報発信と組み合わせた新しい展示マッチングイベントの開催など、これまでなかった先進的な取り組みも始まっている。

10月に開催した「山梨物産市inしずおか」でも、本県の良質な織物は、ワインに次ぐ売り上げとなるなど高い評価を受け、県は今後も重要な地場産業である織物産業が国内外の市場から求められる産地として更に発展できるよう積極的に支援していく。



### 5 ウィズコロナ時代における富士登山の在り方について

**渡辺** 本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により救護所や全ての山小屋が休業を余儀なくされ、バトロールや維持管理ができないことから登山道が閉鎖となり、富士山に登ることができないという異例の事態となった。

来夏における富士登山の再開は、富士北麓地域にとって重要な課題となるが、感染症の収束の目途が立たない現状において、その再開を不安視する声もある。

こうした中、県は山小屋の感染症対策を支援するため、本年6月の補正予算で山小屋施設支援事業費補助金を創設した。これに加え、感染が疑われる登山者の入山を防ぐ取り組みも必要になると考える。

こうしたことから、来夏の開山に向けては、誰もが安心して富士登山ができる環境が整うよう、地元市町村や山小屋等の関係者と十分な協議を行いつつ、対策を講じることが必要であると考えます。

そこで、ウィズコロナ時代における富士登山の在り方について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

**長崎知事** 新型コロナウイルスの収束が見通せない中、安心して富士登山を楽しんでいただくためには、山小屋における3密の回避など、新しい日常に対応した登山者の受け入れ環境を整えることが大変重要だ。

県は富士吉田市と連携し、富士山の山小屋で、定員等に係るガイドラインの策定や県の補助金を活用した設備改修等が円滑に行われるよう支援している。

今後は、荒天時に感染拡大の防止と避難者受け入れをいかに両立させるか、入山者数のコントロール又はその代替的措置なども含めて、山小屋や地元自治体関係者と議論を進めたいと考えている。

更に、県のホームページや道の駅へのポスター掲示などにより、超感染症社会に適応した新しい登山マナーの啓発に努めていく。

今後は、国や静岡県、地元関係者と連携し、富士登山の再開に向けた環境整備に取り組む。

**観光文化部長** 信玄公生誕500年の節目は、本県の知名度向上や誘客につながる絶好の機会であることから、県立文化施設でも様々な取り組みを行う。

まず、開館15周年を迎える県立博物館では、来年3月に特別展「武田信玄の生涯」を開催し、展示や講演などを通じて、生誕から没後までをたどり、信玄公と争った戦国大名や信玄公を支えた一族等についても総合的に紹介する。

また、県立美術館や文学館、考古博物館でも、武田氏にまつわる収蔵品を活用した特別展示コーナーの設置や、戦国時代を題材としたワークショップなどを開催する。

更に、県内の全市町村や観光団体等で構成された実行委員会をはじめ、本県に数多くある武田氏ゆかりの史跡や神社・仏閣、博物館等とも連携し、県全体が信玄公をテーマとした一つの博物館となるような一体感と機運の醸成を図り、文化観光の振興につなげていく。



### 6 武田信玄公生誕500年に向けた県立文化施設の取り組みについて

**渡辺** 山梨県の観光といえば、世界遺産の富士山をはじめ、豊かな自然景観というイメージだが、甲斐の国と言い換えれば戦国時代の雄、武田信玄公を真っ先に思い浮かべる人が多いと思う。

県立博物館ではこれまでも、武田氏や信玄公にちなんだ企画展を開催してきたが、信玄公生誕500年は、その魅力を、多くの人々に再発見していただく絶好の機会であると考えます。

今後は、県や市町村、観光・経済団体等で構成する実行委員会を中心に、様々な事業が展開されると思うが、県立文化施設においても連携した取り組みを行い、県全体で記念事業を盛り上げ、様々な発信を行うことが、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けた観光業界の活性化にもつながるものと考えます。

県立文化施設は武田信玄公生誕500年に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。